

平成 18 年度第 1 四半期の連結業績概況

経 営 成 績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、素材価格の高騰といったマイナス要因がありましたが、国内では、設備投資など国内民間需要に支えられた景気回復が持続し、また海外経済も米国、アジアを中心に景気が拡大し、総じて順調に推移しました。

このようななか、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、リテイルシステム部門で、自販機業界全体の需要減少や新紙幣発行に伴う需要の収束により、前年同期を大幅に下回りましたが、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で前年同期を上回り、全体では前年同期比 13.0%増の 1,894 億円となりました。

損益面では、民需分野の事業拡大やグループを挙げての業務革新活動により経費削減を図ることができましたが、リテイルシステム部門の売上減少により、営業損益は、前年同期比 12 億 12 百万円悪化の 23 億 52 百万円、経常損益は、同 9 億 41 百万円悪化の 15 億 61 百万円となりました。当期純損益は、特別損失の減少により同 6 億 25 百万円改善し、4 億 22 百万円となりました。

【セグメント別状況】

電機システム部門

当部門の売上高は、前年同期比 42.2%増の 666 億円となり、営業損益は前年同期に比べ 11 億 44 百万円改善し、86 億 10 百万円となりました。

e - ソリューション分野では、自治体向け文書管理システムなどで実績を挙げましたが、情報システムの大口案件減少の影響により、売上高は前年同期を下回り、営業損益も悪化しました。

環境システム分野では、水処理システムの大口案件の計上により売上高は前年同期を上回り、営業損益も、コストおよび経費の削減により改善しました。

産業プラント分野では、順調な国内の民間設備投資を背景として、クリーンルーム設備や素材産業向けの電気設備など総じて順調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益も、売上高の増加影響に加え、経費削減により改善しました。

発電プラント分野では、売上高は国内の I P P（独立系発電事業者）向け火力発電設備の大口案件により、前年同期を大幅に上回りました。一方、営業損益は一部の海外案件の追加費用の発生などにより悪化しました。

工事部門では、民需向け工事の大口案件の増加により、売上高は前年同期を上回り、営業損益も改善しました。

機器・制御部門

当部門の売上高は、前年同期比 15.6%増の 450 億円となり、営業損益は同 72.4%増の 20 億 19 百万円となりました。

器具分野では、国内市場において工作機械分野など、好調を継続する業種への拡販に注力した結果、電磁開閉器や低圧遮断器などの主要製品やエネルギー監視機器の売上高が伸長しました。海外市場でも、主要製品の海外規格対応を進めた結果、売上高が増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を上回り、また、営業損益も、素材価格高騰の影響を、売上高の増加や経費等を含めたトータルコストダ

ウンによりカバーし、前年同期を上回りました。

駆動制御分野では、国内市場において、ポンプ関連、印刷機、繊維機械などの当社主要顧客が好調であり、インバータ、サーボシステム、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器の売上高が増加しました。海外市場でも中国のクレーンメーカー向けなどを中心に、主要製品が好調に推移しました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益はともに前年同期を上回りました。

電子デバイス部門

当部門の売上高は、前年同期比 25.8%増の 458 億円となり、営業損益は同 62.3%増の 27 億 69 百万円となりました。

半導体分野では、自動車電装向けは、高機能 MOSFET、車載用 IGBT モジュールの拡販と、今後の伸長が期待出来るハイブリッドカー用新製品の開発に注力しました。産業分野向けは、工作機械関連・汎用インバータ向け IGBT を中心として好調に推移しました。情報機器電源向けは、主力製品であるプラズマテレビ用高耐圧 IC と MOSFET の生産能力増強により売上高は増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、新機種立上げに伴う研究開発費、資本費の増加などにより悪化しました。

ディスク媒体分野では、HDD (磁気記録装置) の需要拡大を背景として、生産能力増強の効果により、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。また、HDD の大容量化ニーズに対応した垂直磁気記録方式の 2.5 インチガラス媒体の量産を開始しました。

画像デバイス分野では、旧型機種種のセレン感光体は減少しましたが、セットメーカー向け OPC (有機感光体) が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業損益は前年同期並となりました。

リテイルシステム部門

当部門の売上高は、前年同期比 25.4%減の 359 億円となり、営業損益は同 74.8%減の 13 億 77 百万円となりました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機、カップ自販機の需要は業界全体として低調に推移するなか、当社グループの売上高も減少しました。たばこ自販機は、大口案件の売上の収束により前年同期を下回りました。また、通貨関連機器も新紙幣発行に伴う需要の収束により減少しました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益はともに前年同期を大幅に下回りました。

コールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けは、市場全体はほぼ横這いで推移するなか、積極的な受注活動により、売上高は前年同期を上回りました。コンビニエンスストア向けは、市場全体では前年同期に比べ若干減少しましたが、大口案件の受注に加え、新規顧客の開拓に注力した結果、売上高は前年同期を若干上回ることができました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益はともに前年同期を上回りました。

その他部門

当部門の売上高は、前年同期比 1.7%増の 103 億円となり、営業損益は、管理部門の人材の育成と効率的な運営を目指し、共通サービス会社の機能統合を図ったことにより、同 7.9%増の 2 億 31 百万円となりました。

財 政 状 態

当第1四半期末の総資産は9,422億円となり、前期末に比べ478億円減少しました。

資産の部においては、売上債権が349億円減少する一方で、第2四半期の売上に備えて棚卸資産が120億円増加しました。また、投資有価証券の時価評価差額相当分が減少したことを主因として、投資その他の資産が289億円減少しました。

負債の部では、買入債務が207億円減少し、金融債務残高が151億円増加しました。なお、当第1四半期末の金融債務残高は2,902億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が33億円減少し、その他有価証券評価差額金も168億円減少したことなどにより、当第1四半期末では2,638億円となりました。また、純資産合計から少数株主持分を除いた自己資本は2,544億円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.8ポイント低下して27.0%となりました。

なお、当第1四半期のフリー・キャッシュ・フローは164億円の資金の減少（前年同期61億円の資金の増加）となりました。

平成18年度中間期の連結業績予想

平成18年度中間期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成18年4月27日の決算発表時に公表した平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の中間期連結業績予想を下記の通り修正することと致しました。詳細につきましては、平成18年7月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、第2四半期の対米ドル為替円レートは、114円/1ドルを想定しております。

（単位：億円）

平成18年度中間期連結業績予想

	当初計画	今回予想	増減
売上高	3,930	4,000	+70
営業利益	35	45	+10
経常利益	35	45	+10
中間純利益	0	10	+10

平成18年度中間期連結部門別売上高・営業利益予想

	売上高			営業利益		
	当初計画	今回予想	増減	当初計画	今回予想	増減
電機システム	1,400	1,470	+70	90	85	+5
機器・制御	890	920	+30	35	40	+5
電子デバイス	910	940	+30	75	85	+10
リテイルシステム	800	750	50	15	10	5
その他	255	255	0	5	5	0
消去/全社	325	335	10	5	10	5
合計	3,930	4,000	+70	35	45	+10

【注記事項】

上記の業績予想は、市場における当社グループ製品の需給の急激な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動、日本の株式相場の変動などにより、実際の業績と異なる場合があり得ることをご承知置き願います。

以 上